



・はじめに

今秋は台風が猛威をふるい、暴風・大雨・洪水により多くの被害が発生しました。お亡くなりになった方のご冥福をお祈りするとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りします。稲城市では幸い大きな被害を受けずに済みましたが、12月議会では「防災の重要性」について改めて確認させていただき、自治体がこれからも発展し続けるためには「地域活性化」と「持続可能な行財政運営」も重大テーマとして取り上げました。

【一般質問①】駅前広場や公園等を活用したイベントによる地域活性化について

※若葉台でも本格的マルシェが11/9に開催されました。それらに対する市の考え等を確認しました。

質問:環境省の地域経済循環分析(2013年度)によると、市内消費の36.4%が市外流出しているが、市の認識は? 市内消費と市外からの消費流入を増やすことが流出減につながるの、地域活性化のため域内消費増も考慮すべきでは?

(回答)4割の消費流出の事実は真摯に受け止めるべきと認識している。商工会・観光協会などと協力し、域内消費増について研究していく

質問:同じく地域経済循環分析で、稲城市は財政規模の近い近隣自治体(国分寺市23%、国立市6%)と比べ消費の市外流出度が高いが、市の認識は? 2013年以降、大型店ではコーチャンフォーなどが増えているので、市として力を入れるべきは個人商店ではないか?

(回答)各自治体で状況は異なるので一概に比較は難しいが、域内消費増は地域発展に寄与すると認識している。個人商店に対しては融資・補助金や市内金融機関との包括協定など、様々な支援を行っている

質問:マルシェ等のイベントは、域内の消費喚起の効果が期待できると考えるが、市の認識は?

(回答)直接的な消費喚起の一端となると考える。更にイベント後の日常的な消費にもつなげる仕組みができると理想的である

質問:マルシェ等のイベントは、市外からの消費流入を増やす効果も期待できるのではないかと?

そう考えるなら、イベントの顧客層により広報媒体を変える等のマーケティング的なアプローチも考える必要があるのではないかと?

(回答)消費流入の契機となると同時に、市の魅力に気づいてもらうことで継続的に訪れていただく契機にもなると考えている。マーケティング的なアプローチは今後研究していく

※若葉台のマルシェでは1日で合計200万円の売上げがあったそうです。地域活性化の起爆剤となる可能性を、市も認めてくれたと思います

質問:市民自ら主催したイベントが盛り上がり、地元で誇りが持てるようになって、シビックプライドの醸成にもつながるのではないかと。またその流れを加速するため、市も支援はできないかと?

(回答)シビックプライド醸成につながると認識している。市も情報提供や研修会、人材紹介などを、観光協会や商工会などと連携して支援していく

質問:イベント開催について市はどのような支援が可能なのか?

(回答)会場使用の許認可手続きの迅速化や広報・ホームページ・ポスター掲示などのPR活動の支援がある。(設備更新等を機に)会場への電源設置などの環境整備、(可能な範囲での)テーブル・イスの貸し出しなども行っている

【一般質問②】台風及び集中豪雨等による風水害に対する防災対策について

質問:暴風による停電のリスク、またそれに伴う断水・通信障害のリスクについて市の状況は?

(回答)市内の電柱設置箇所は山林・傾斜地ではないので、停電しても長期化する恐れは少ない。市内給水拠点は自家発電装置を備えるので停電の影響は無い(マンションでポンプアップしている場合でも敷地内の給水栓までは送れる)。携帯電話基地局は蓄電池を備えるが、長期化すると通信障害が発生する恐れあり、防災行政無線はバッテリーと太陽光発電があるので即座に使用できなくなることは無い

質問:風水害における避難所への避難、上階への垂直避難、ペット同行避難、インターネットを活用した防災広報についての市の考えは?

(回答)風水害は事前予測が可能なため市民自ら計画し、早め早めに避難行動をとることが重要。垂直避難は、災害発生後に避難する緊急手段と位置付けている(逃げれる場合は高台に避難)

ペット同行避難は、様々な意見があるので今後研究していく

インターネット広報は、市HP、市メール配信、市Twitter、Yahoo防災アプリを活用している

※他議員の質問も踏まえ、風水害時、車での避難を認めることについても検討をお願いしました。

市施設・行政サービス等の使用料・手数料見直しに対する考え方

12月議会では、持続可能な行政運営のための公共施設・公共サービス等の使用料・手数料の見直し(要は“値上げ”です)に関する議案が数多く(14議案)提出されました。

起風会(中田・鈴木)、新政会、公明党、改革稲城の賛成14、共産党、市民クラブの反対7で可決されましたが、市民生活に大きな影響を与える内容ですので、我々起風会がこれら議案に賛成した理由をご説明いたします

反対される方の主張1.

「使用料・手数料を値上げするなんて、市民のことを考えてないのではないか？」

(起風会の意見)

健全財政を維持し、将来の子・孫世代にも同等の行政サービスを提供し続けるには、必要な費用負担です

我々起風会は、「健全財政の維持」を稲城市の最重要課題と位置付けています。行政サービスを提供している施設・機材・システムは日々の使用により次第に劣化し、いずれ建て替え・入れ替えが必要となり、多額の更新費用がかかります。現行費用のままでは、その費用を負担できる財政力を維持できない、ということです。自分たちの時代だけ安ければよい、では将来世代に負の遺産を残すことになります。目先の損得に捉われず、もっと長いスパンで考える賢明さが私達には求められていると考えます

反対される方の主張2.

「値上げを決めるプロセスが不透明だ。まず市民の声を聞くべきではないか？」

(起風会の意見)

値上げの是非を問うだけでは、現状維持を望む声があがるだけ。まず市政全体について見識のある(はずの)市議会で徹底的に議論するのが正しい進め方です

一住民の立場に立てば費用負担は安い方がいいに決まっています。しかし我々市議会議員は、稲城市全体の、かつ現在だけでなく将来の稲城市の行財政運営に責任があります。「まず市民の声を聞け」というのは聞こえはいいですが、それは、議員として責任を放棄する、無責任な主張だと考えます。そのような責任を負う我々議員に最初に諮り、理解を得た上で市民に丁寧に説明していく、という市の進め方は正しいと考えます

反対される方の主張3.

「値上げ後の金額は適正なのか？トータルで赤字になるならやらない方がマシでは？」

(起風会の意見)

適正額の算出は、サービス提供に係る総費用に、その内容に応じた負担割合を乗ずるという手順は客観的で妥当だと考えます。トータルで赤字であっても受益者負担の原則に安易に例外を作るべきではありません

適正額の算出は、①サービス提供に係る総費用(人件費・物件費・減価償却費等の合算)を算出。②サービス特性(民間で代替可能か？市民生活に必須か？)に応じて負担割合を決める、③市民生活に影響を避けるための激変緩和措置(値上げ幅は2倍以内、近隣他市の相場に合わせる)も考慮、といった流れで行われています。市役所駐車場のよう徴収設備の維持費で逆ザヤ(収入より支出が多い)ものもありますが、受益者負担を原則とするなら、全てのサービスから適正額を徴収すべきです。今がいかからと言って安易に例外を作るべきではありません

【編集後記】

私の住む若葉台地区は、今年で街びらき20周年を迎えました。11/9には住民主権の記念イベントも開催。併催されたマルシェも多くの人で賑わい、今後の更なる発展が期待されます。しかし、住民の高齢化・少子化は確実に進んでおり、地域活動の担い手は先細っているのが現状です。持続可能な地域・自治体を実現するための取組みが今後ますます重要になると思います

編集・発行：「中田中を応援する会」

〒206-0824

稲城市若葉台3-1-1若葉台ワルツの杜F401
(携帯) 090-3596-5118

(メール) ataru.nakata@gmail.com

(ホームページ) <http://ataru-nakata.com>

(Facebook)

<http://facebook.com/ataru.nakata>

(Twitter) @ataru3